

最近の経済環境の変化に関する調査

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査の概要については次頁をご覧ください。

調査結果のポイント

1. 原材料価格上昇の影響について

(1) 既にマイナスの影響がある企業は7割強

- ・ 原材料価格上昇に伴う業績への影響についてみると、「マイナスの影響がある」が61.5%、「ややマイナスがある」が15.5%と、合計で77.0%となっている。

(2) 影響の大きい原材料は、全産業で原油・石油がトップ

- ・ マイナスの影響が大きい原材料は、「原油・石油」が66.8%と最も多く、次いで「鉄鋼材」が45.9%、「樹脂・プラスチック」が35.0%となった。

(3) 対策は販売価格への転嫁が約7割と最も多い

- ・ 原材料価格上昇への対策についてみると、「販売価格に転嫁」が73.3%と最も多く、次いで「合理化・経費削減」が61.5%、「原材料コスト管理の徹底」が48.3%などとなった。

(4) 販売価格への転嫁の状況は、全くできていない割合が約3割

- ・ 原材料価格上昇分の販売価格への転嫁状況についてみると、「すべて転嫁済み」は3.6%、「全く転嫁できていない」が29.3%となっている。

2. 為替レートについて

(1) 調査時点（1ドル＝115円前後）より円高を望む企業が6割

- ・ 調査時時点（1ドル＝115円前後）の為替水準に対する企業の見方を尋ねると、「現在より円高が望ましい」が61.3%、「現在が望ましい」が31.0%となった。

(2) 望ましいドル円レートの水準は、115円よりも円高を望む企業が9割超

- ・ 望ましいドル円レートの水準については、「106～110円」が33.2%と最も多くなった。総じてみると、115円よりも円高を望む企業が93.6%となった。

3. 賃上げについて

(1) 2022年度に「賃上げ実施」の回答割合は約7割

- ・ 2022年度の賃上げについては、「賃上げを実施する」が72.8%となった。一方、「賃上げを実施しない」は8.7%となった。

(2) ベースアップ実施は4割

- ・ 2022年度の賃上げの内容（複数回答）については、「定期昇給」が87.1%、「ベースアップ」が40.4%、「賞与（一時金）の増額」が31.1%となった。

- ◆ 新型コロナの感染拡大から2年が経過した。こうした中、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻に伴う原油・資源価格などの高騰、日米金利差による円安の急進など、先行きへの不透明感が高まっている。企業は新型コロナから立ち直る兆しがみられ始めているが、原材料価格と円安がコスト上昇を招き、企業業績を下押ししている。今後もコロナ感染再拡大やウクライナ情勢など予断を許さない状況が続くものと思われる。

【 調 査 の 概 要 】

- 実施時期 : 2022年3月中旬～4月中旬
- 実施方法 : 業況アンケート調査（2022年1～3月期）の付帯調査として実施（郵送方式）
- 対象企業 : 県内企業 643社
- 回答企業数 : 309社（回答率 48.1%）
うち製造業 151社、非製造業 158社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が100にならないことがある。また、無回答がある場合は、各グラフの作成から除いている。

照 会 先
一般財団法人 長野経済研究所
調査部(担当：桑井、中村)
TEL：026-224-0501

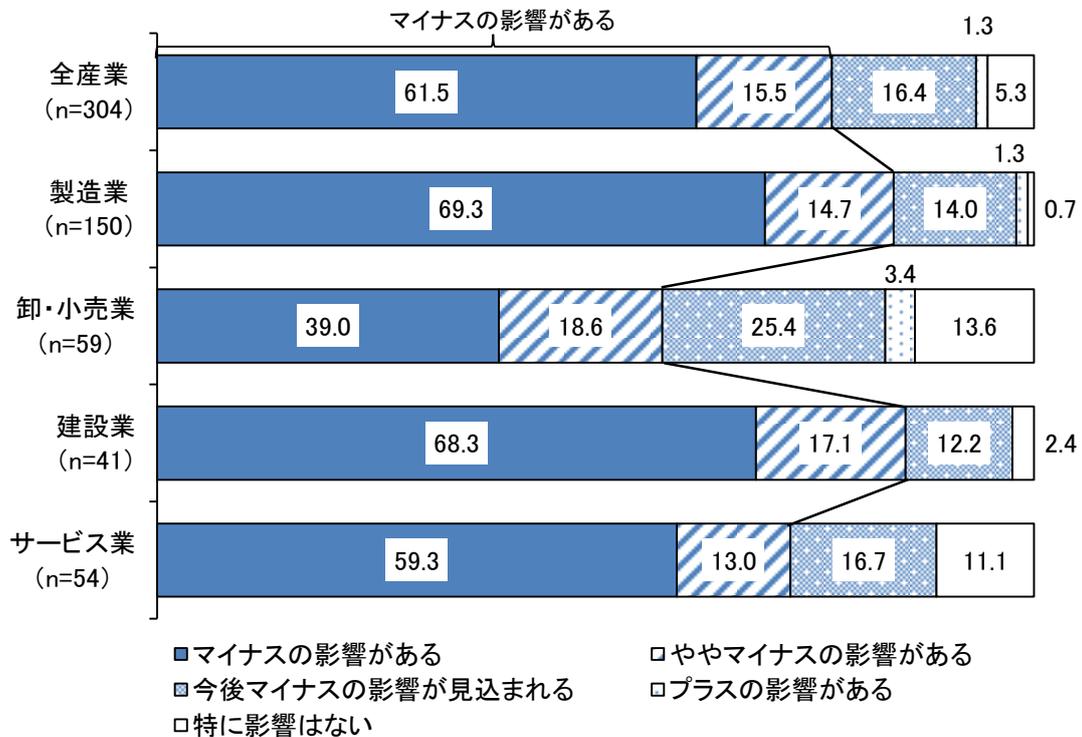


1. 原材料価格上昇の影響について

(1) 既にマイナスの影響がある企業は7割強

- ・ 原材料価格変動による業績への影響についてみると、全産業では、「マイナスの影響がある」が61.5%、「ややマイナスの影響がある」が15.5%と、マイナスの影響がある企業は7割強となった(図表1)。
- ・ 業種別にみると、「マイナスの影響がある」(「マイナスの影響がある」+「ややマイナスの影響がある」)の回答割合は、建設業が85.4%と最も多く、次いで製造業(84.0%)、サービス業(72.3%)、卸・小売業(57.6%)となった。

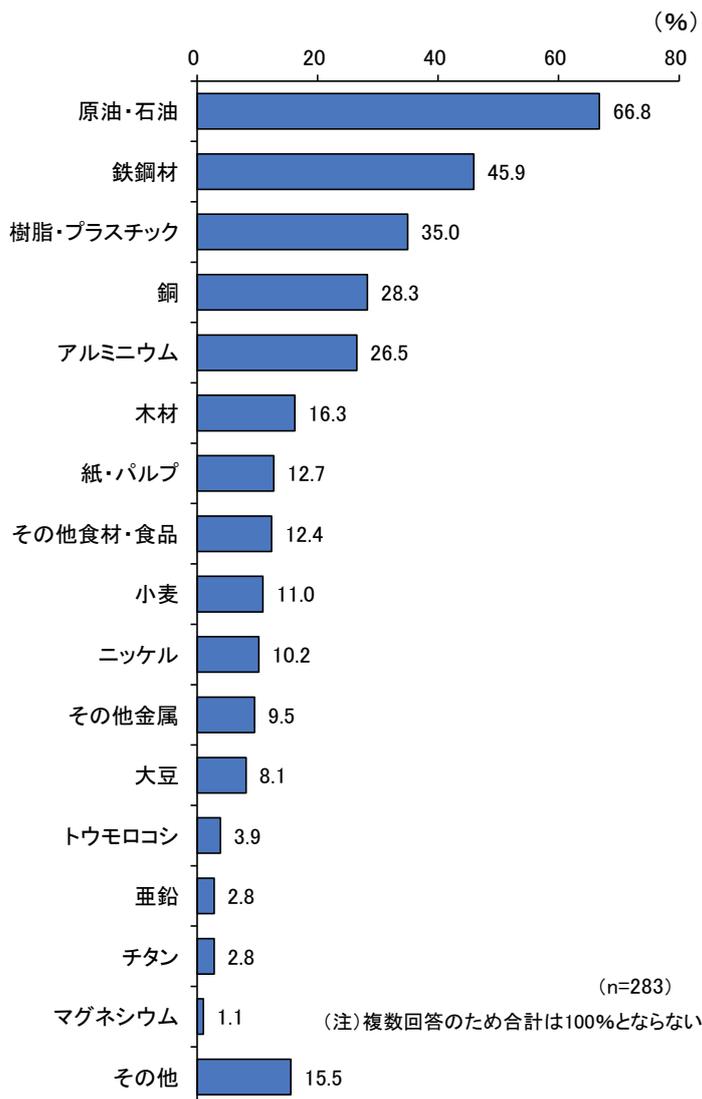
図表1 原材料価格変動による業績への影響



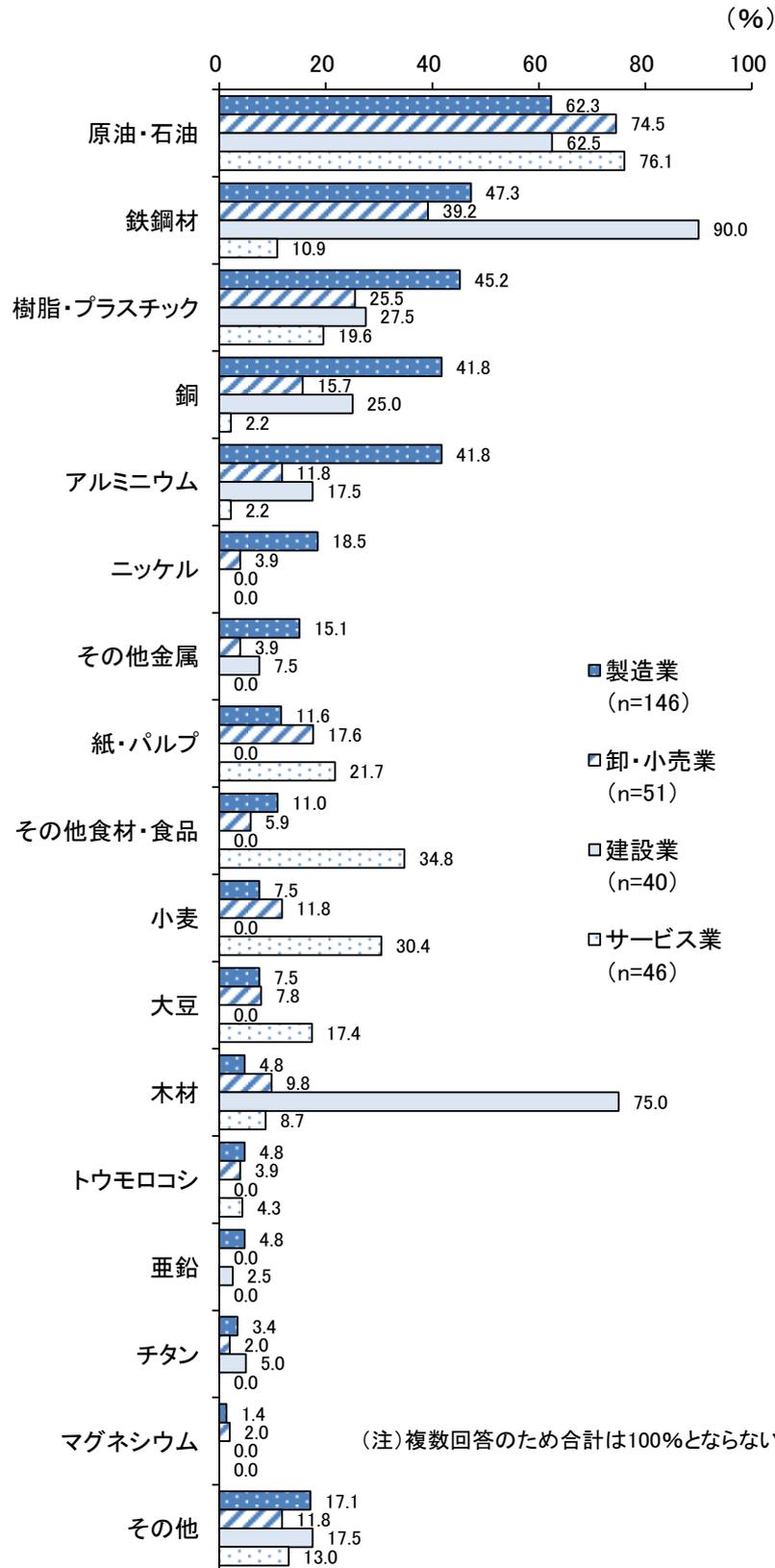
(2) 影響の大きい原材料は、全産業で原油・石油がトップ

- ・ 特に影響の大きい原材料は、「原油・石油」が66.8%と最も多く、次いで「鉄鋼材」が45.9%、「樹脂・プラスチック」が35.0%となっている（図表2）。
- ・ 業種別にみると、製造業では、「原油・石油」が62.3%、「鉄鋼材」が47.3%、「樹脂・プラスチック」が45.2%と多くなったほか、銅（41.8%）、アルミニウム（41.8%）、ニッケル（18.5%）などの金属製品の回答も多くなった（図表3）。
- ・ 卸・小売業では「原油・石油」が74.5%と最も多く、次いで「鉄鋼材」が39.2%となった。
- ・ 建設業では「鉄鋼材」が90.0%と最も多く、次いで「木材」75.0%、「原油・石油」が62.5%となった。
- ・ サービス業では、「原油・石油」が76.1%と最も多く、次いで食料油や砂糖などの「その他食材・食料品」が34.8%、「小麦」が30.4%と続いた。

図表2 業績に与える影響が大きい原材料



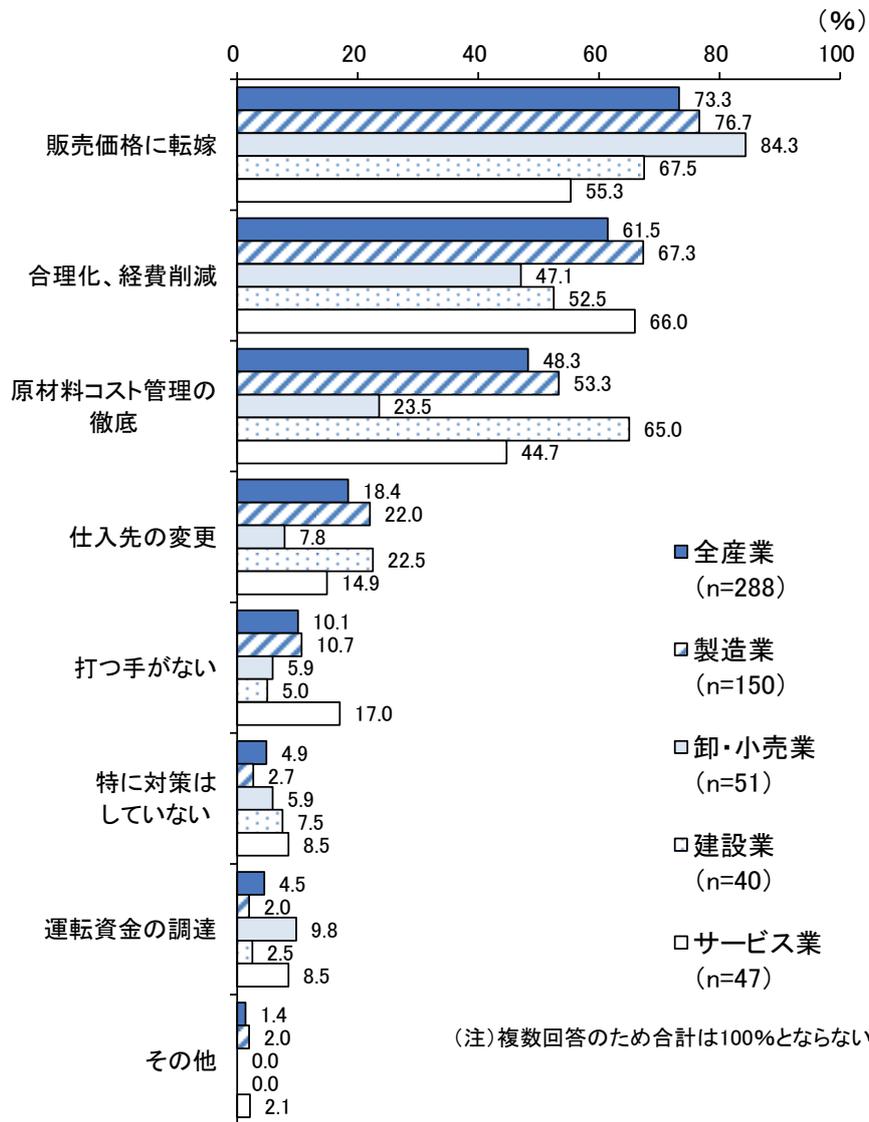
図表3 業績に与える影響が大きい原材料（業種別）



(3) 対策は、販売価格への転嫁が約7割と最も多い

- ・ 原材料価格上昇への対策をみると、全産業では、「販売価格に転嫁」が73.3%と最も多く、次いで「合理化、経費削減」が61.5%、「原材料コスト管理の徹底」が48.3%などとなった（図表4）。
- ・ 業種別にみると、製造業、卸・小売業、建設業は「販売価格に転嫁」がそれぞれと最も多くなったほか、サービス業は「合理化、経費削減」が最も多くなった。

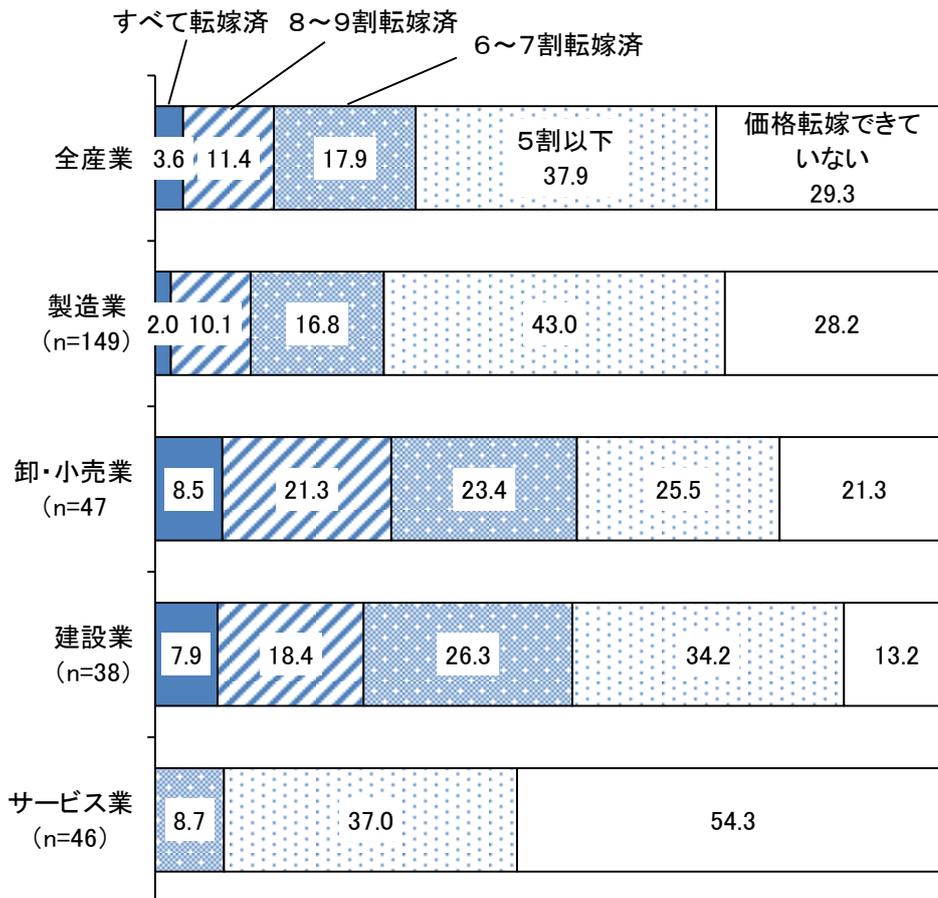
図表4 原材料価格上昇への対策



(4) 販売価格への転嫁の状況は、全くできていない割合が約3割

- ・ 販売価格への転嫁状況についてみると、全産業で「価格転嫁できていない」が29.3%、「5割以下」が37.9%となり、価格転嫁が半分以下の企業は6割強となった(図表5)。
- ・ 業種別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の割合の合計をみると、サービス業が91.3%と最も多く、次いで製造業71.2%などとなった。

図表5 販売価格への転嫁状況

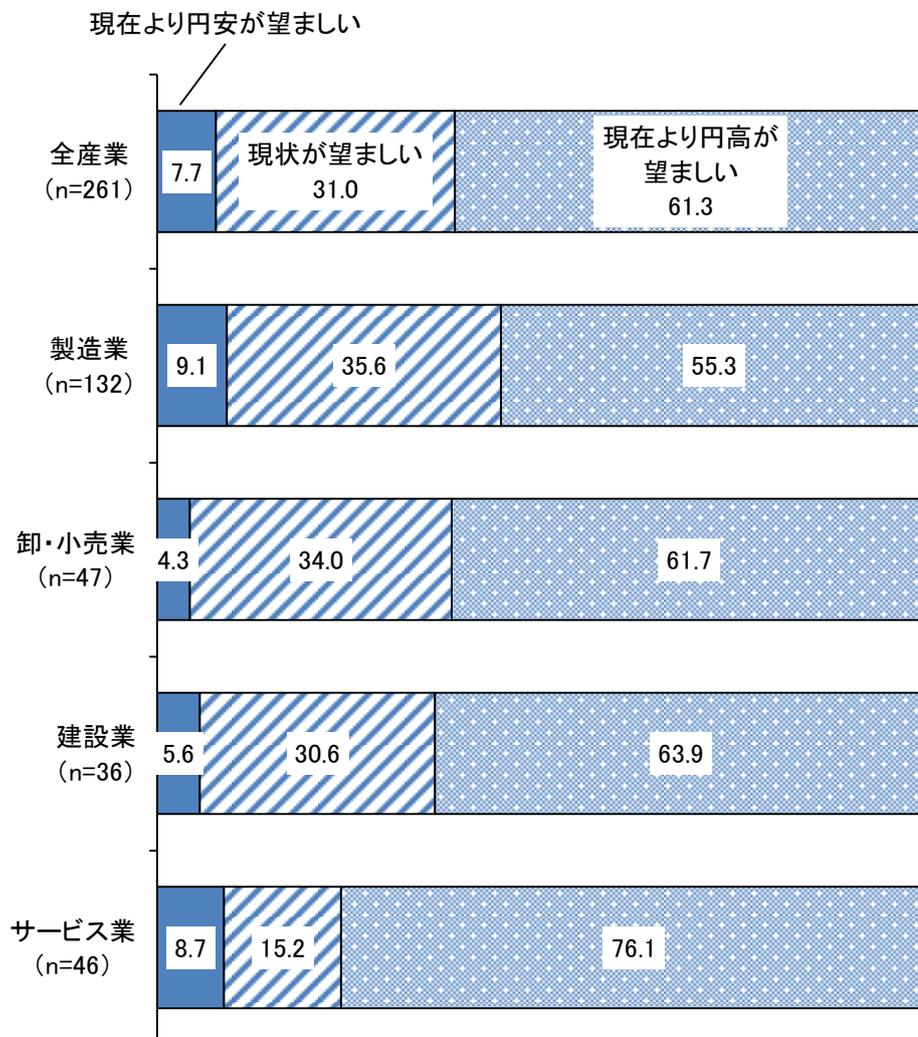


2. 為替レートについて

(1) 調査時点（1ドル=115円前後）より円高を望む企業が6割

- 調査時点の為替水準（1ドル=115円前後）については、全産業で、「現在より円高が望ましい」が61.3%、「現状が望ましい」が31.0%、「現在より円安が望ましい」が7.7%となり、「現在より円高が望ましい」が「現在より円安が望ましい」を大幅に上回った（図表6）。
- 業種別にみると、「現在より円高が望ましい」企業の割合は、サービス業が76.1%で最も多く、建設業が63.9%、卸・小売業が61.7%、製造業が55.3%となり、いずれの業種も半数以上が現在より円高を望んでいる結果となった。

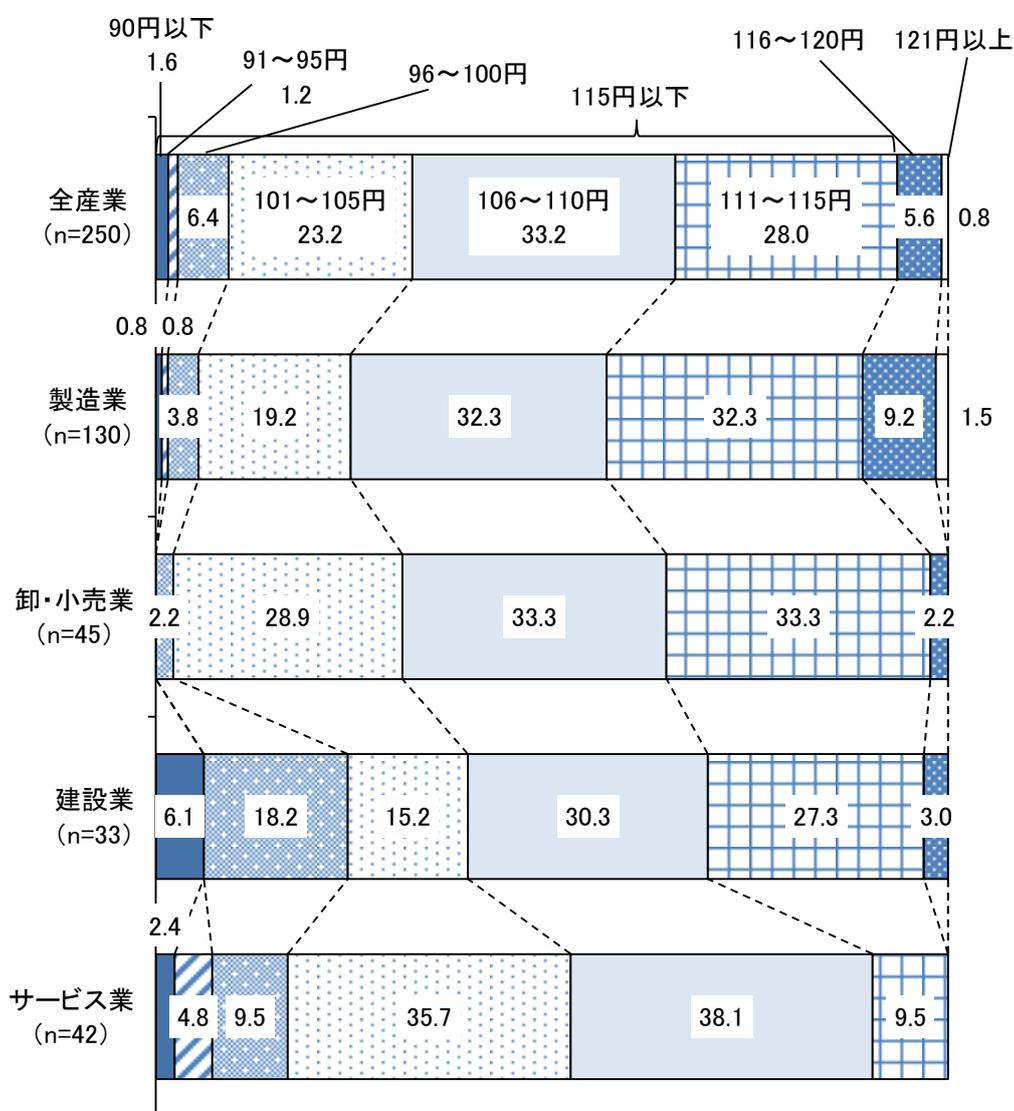
図表6 現在の為替レート（1ドル=115円）に対する考え



(2) 望ましいドル円レート水準は、115円よりも円高を望む企業が9割超

- 望ましいドル円レート水準については、全産業では、「106～110円」が33.2%と最も多く、次いで「111～115円」が28.0%、「101～105円」が23.2%となった。また、「115円より円高（「90円以下」+「91～95円」）+「96～100円」+「101～105円」+「106～110円」+「111～115円」）」を望む企業は93.6%となった（図表7）。
- 業種別にみると、「115円より円高」の回答割合は、サービス業が100%、卸・小売業が97.7%、建設業が97.1%、製造業が89.2%となった。

図表7 望ましいドル円レート水準

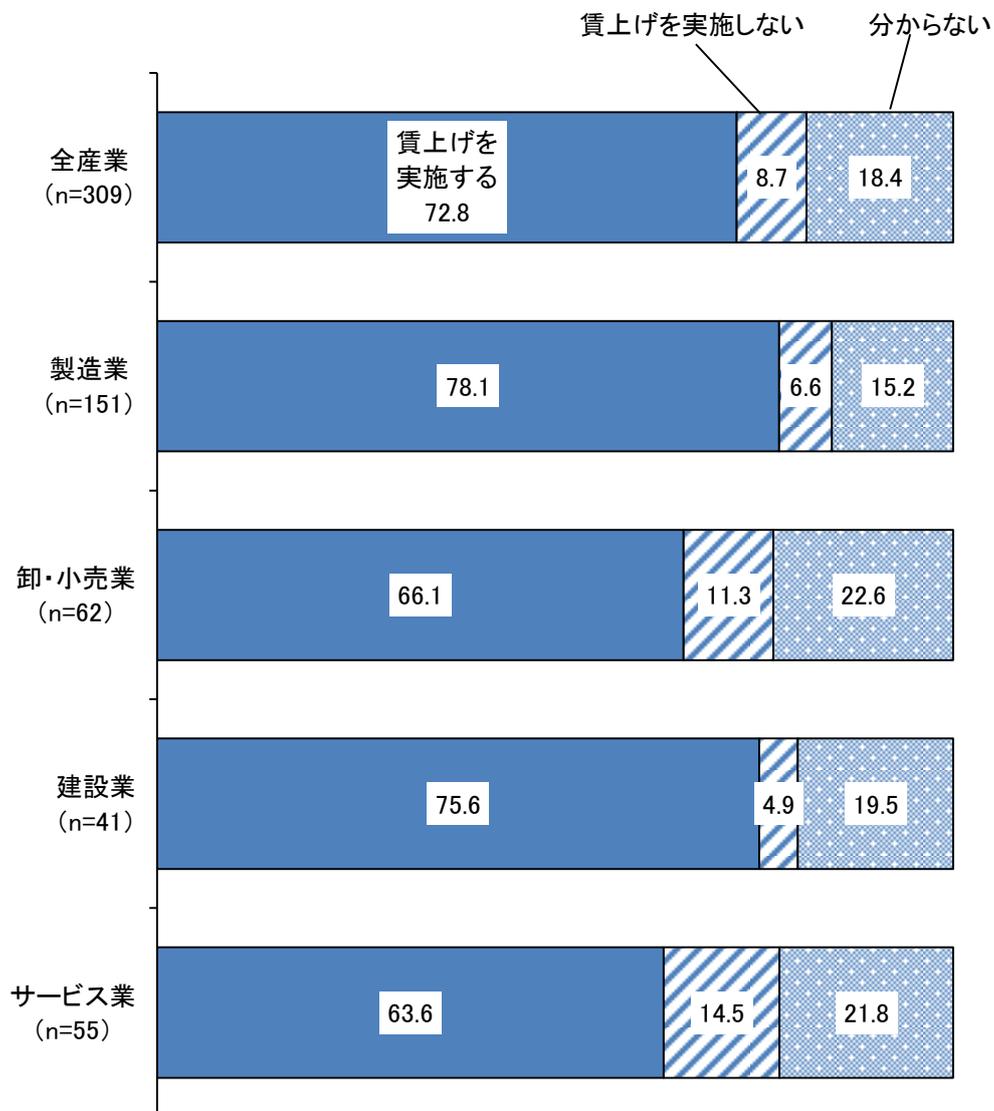


3. 賃上げについて

(1) 2022年度に「賃上げ実施」の回答割合は約7割

- 2022年度の賃上げについては、全産業では「賃上げを実施する」が72.8%となった（図表8）。
- 業種別に「賃上げを実施する」割合をみると、製造業が78.1%、建設業が75.6%、卸・小売業が66.1%、サービス業が63.6%となった。

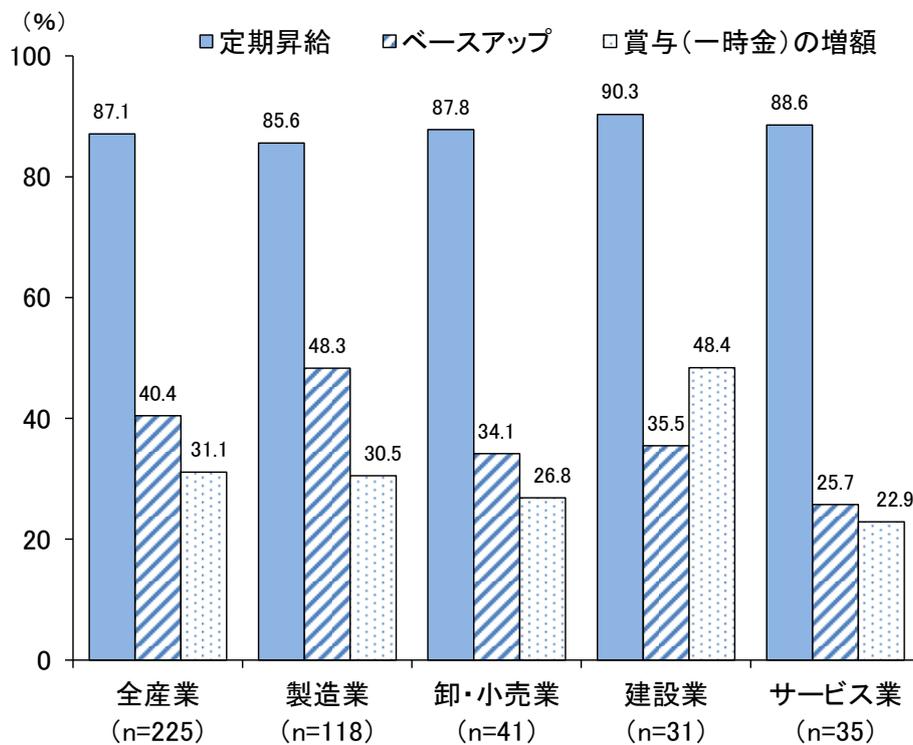
図表8 2022年度の賃上げ



(2) ベースアップ実施は4割

- 賃上げの内容については、全産業では、「定期昇給」が87.1%と最も多く、次いで「ベースアップ」が40.4%、「賞与（一時金）の増額」が31.1%となった（図表9）。
- 業種別にみると、「定期昇給」はいずれの業種も9割前後となっている。「ベースアップ」は製造業が48.3%となった一方、サービス業は25.7%となった。また、「賞与（一時金）の増額」は建設業が48.4%と最も高くなった。

図表9 賃上げの内容



(注)複数回答のため合計は100%とならない

以上